

飯塚市議会だより

No. 33

2013.11.1

年4回発行:飯塚市議会 〒820-8501 飯塚市新立岩5番5号 電話 22-0214 FAX 28-1251
ホームページ:http://www.city.iizuka.lg.jp/giji/ メールアドレス:giji@city.iizuka.lg.jp

9月定例会を開催 飯塚市議会政務活動費の交付に関する条例を可決

平成25年第4回定例会を9月5日から9月30日まで開き、市長提出の平成25年度飯塚市一般会計補正予算など12議案、議員提出の条例議案1件、決議案1件、意見書案6件、請願1件、合わせて21件を審議しました。

その結果、市長提出議案10件を原案可決、人事議案2件に同意、議員提出議案7件を原案可決、1件を否決、請願1件を継続審査としました。

また、平成24年度飯塚市一般会計決算などの認定議案13件については特別委員会を設置し、閉会中の継続審査として付託されました。平成24年度飯塚市水道事業会計決算などの認定議案4件についても継続審査としました。

なお、陳情については、陳情書の写しを各議員に配布しました。議決した主な内容は次のとおりです。

市長提出の議案

原案可決したもの

●平成25年度飯塚市一般会計補正予算(第2号)

補助事業に伴う事務事業費等を

補正するもので既定の予算総額に1億640万円を追加し、歳入歳出予算の総額を628億4691万8千円とするものです。

●平成25年度飯塚市一般会計補正予算(第3号)

8月30日、31日の大雨による災害のため、その災害救助および災害復旧に要する経費を補正するもので既定の予算総額に1億4408万円を追加し、歳入歳出予算の総額を629億9099万8千円とするものです。

●平成25年度飯塚市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

口座振替受付サービスの導入のため既定の予算総額に505万3千円を追加するものです。

●平成25年度飯塚市水道事業会計補正予算(第1号)

飯塚穂波線道路改良に伴う配水管移設工事等の受託工事費として既定の収益的支出予算総額に3313万2千円、第8期拡張事業費老朽管更新事業として既定の資本的支出予算総額に1億9156万2千円をそれ

ぞれ追加するものです。

●飯塚市集会所及び生活館条例の一部を改正する条例

新町小僧団地集会所を廃止するものです。

●土地の処分(鯉田工業団地)

鯉田工業団地の4万3414.21平方メートルを工場等用地敷として2億9008万116円でニシオ工業株式会社に売却するものです。

議員提出の議案

(原案可決したもの)

条例

●飯塚市議会政務活動費の交付に関する条例

飯塚市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、飯塚市議会における会派又は議員に対し、平成26年度より一人あたり月4万円の政務活動費を交付するものです。

決議

●福岡ソフトバンクホークスのファーム本拠地の飯塚市誘致を求める決議

意見書

●「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保」のための意見書の提出

●鳥獣海獣被害防止対策の充実を求める意見書の提出

●地方税財源の充実確保を求める

意見書の提出

●若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書の提出

●大規模地震等災害対策の促進を求める意見書の提出

これら5件の意見書は各関係大臣、関係機関等に送付しました。

(否決したもの)

意見書

●来年4月からの消費税増税に関する意見書の提出

人事議案

教育委員会委員に選任することに同意

安永 卓生 氏

人権擁護委員に推薦することに同意

稗田 佳子 氏

請願

継続審査としたもの

●ひきこもりに対する支援の充実を求める請願

陳情

●地球社会建設決議に関する陳情

議会に関する情報をホームページで公開しています！

議会のホームページでは、会議の日程や議員名簿、委員会名簿のほかに、本会議の会議録や、それぞれの常任委員会や議会運営委員会、特別委員会の会議録なども掲載しています。

本会議のインターネット中継を実施しています！

飯塚市議会では、市民の皆さまに議会を身近に感じていただくために、USTREAM（ユーストリーム）による本会議の映像の配信をおこなっています。

配信については「ライブ配信（生中継）」と24時間いつでも視聴可能な「録画配信」の2種類があります。

視聴方法については、市議会のホームページをご覧ください。

●ホームページアドレス <http://www.city.iizuka.lg.jp/giji/>

一般質問

市の一般事務について17名の議員が一般質問を行いました。その一部を抜粋し、要旨を掲載します。

坂平 末雄 議員

飯塚市土地開発公社保有の土地について
【議員】市が公社に取得させ10年以上保有させている土地はあるのか。

【建設総務課長】目尾地域開発事業敷は18年経過、パークタウン潤野公園敷、笠城ダム公園敷、神の前広場敷は16年が経過し、すべて10年以上となっている。
【議員】各土地を取得した借入金利息はいくらになっているか。

【総合政策課長】目尾地域は平成24年度末で約2億734万円となっている。
【都市計画課長】平成24年度末で潤野公園敷は約3839万円、笠城ダム公園敷は約1242万円となっている。

【議員】借入金に対する約2億6千万円の利息はどうなるのか。
【建設総務課長】市が買い戻す際に、借り入れた日から返済日までの利息を事業費に加算する。

【議員】事業計画は未だにない。買い戻しが遅れるほど、膨大な利息を市民が負担しなければならないことを強く指摘する。

筑穂桜の園について

【議員】筑穂桜の園は現指定管理者に移譲することが決定しているのか。

【高齢者支援課長】設置主体と経営主体の移譲には合意している。

【議員】建物や土地の移譲は。

【高齢者支援課長】県の業務監査で遊休土地などの固定資産を持ち過ぎているとの指摘があったため、土地・建物は現在も協議中である。



筑穂桜の園

【議員】介護報酬収入は約1億5千万円あるが、この介護報酬はどうなるのか。
【高齢者支援課長】現指定管理者の収入となる。

【議員】現指定管理者が今後30年間運営をしたら、内部留保資金として7億5千万円が現指定管理者のものになる。運営に不要な固定資産を保有しながら市から運営補助金を受ける現指定管理者への筑穂桜の園の移譲と、土地開発公社の隠れた借金の解消は市民から理解が得られる結論を出すよう強く要望する。

平山 悟 議員

孤独死の防止について

【議員】高齢者等の孤独死が社会問題となっており、本市も孤独死防止のための協定を結んだそうだが、その概要は。

【高齢者支援課長】関係各課による孤独死防止のための検討会において協議し、本年3月に孤独死防止に関する協定を締結した。協定締結先の新聞・ヤクルト等の販売店の方がその通常業務の中で、新聞が何日もたまっていたり、夜間も洗濯物が干したまま、昼間でも電気がついたまま、カーテンが閉まったまま等の状況を発見した際、市に通報してもらい、市職員が訪問し安否確認を行う。

【議員】今までに通報はあったのか。

【高齢者支援課長】民生委員等からの通報を含め、9件の通報を受けたうち、親族等の緊急連絡先に連絡し所在・安否確認ができたものが6件。所在確認できず警察立会のもと自宅訪問し、室内で倒れていたため病院へ緊急搬送し大事には至らなかったものが2件。また、同様に室内に入ったところ、既に死亡していたケースが1件あった。

【議員】孤立しないための取り組みは。

【高齢者支援課長】シルバー人材センターへの加入、地域のいきいきサロンや単位老人クラブへの参加のほか、緊急通報システムもその一助となると考える。

【議員】自宅の室内にセンサーを取り付

け、一定時間動きがないと異常を知らせるライフ監視サービスなどもあるので、今後の課題の一つに加えてほしい。

孤独死された方に身寄りがない場合、遺品はどうなっているのか。

【高齢者支援課長】賃貸住宅入居者の孤独死のケースでは、警察署から遺体を引き取る親族がおらず市に引き渡したいという連絡があり、遺留金品で葬祭と埋葬を行った。賃貸住宅のため、居室片付け等は家主で対応してもらった。

【議員】故人の尊厳に配慮したうえで遺品整理を進めるべきである。孤独死防止の取り組みを今後も進めてほしい。

佐藤 清和 議員

学校給食について

【議員】保護者を対象とした自校方式(直営・民間委託)や食べ残しの少ない学校などの給食試食会及び米飯給食の5日制導入を提案していたが、進捗状況は。

【学校給食課長】給食試食会については、質の高い給食の提供が行われるように比較し検証することが必要であると考えているため実施に向けて検討する。米飯5日制については、保護者、児童生徒へアンケート調査を実施し、米飯給食の回数に関する希望や児童生徒の食生活の状況把握したうえで検討する。

【議員】米飯5日制については、平成23年12月議会的一般質問で検討すると答えてから約2年が経っている。自校方式の

学校からでも早急に取り組んでほしい。地産地消についてはどのような取り組みをしているのか。

【学校給食課長】平成21年度から毎月1回、地元産農作物を使用する企画献立を実施し、平成22年度からはJ A福岡嘉穂、農林振興課と連携して地元産農産物の活用を推進している。また、各納入業者に対してもできる限り地元産を納入するよう依頼している。

【議員】今後は具体的に数値目標を設定して地元産農作物の使用に取り組みよう要望する。

菰田地区のまちづくりについて

【議員】J R飯塚駅前の炭都ビルが解体されることに際し、市に対して跡地の購入及び利活用について地元自治会等から要望書が提出されている。炭都ビルの再開発が前進すれば卸売市場の問題等、菰田地区全体の事業計画を考えていく必要があると思うが、今後どのように取り組んでいくのか。

【総合政策課長】菰田地区はまちづくりを進めるうえで中心拠点と位置付けており、都市機能の集積をいかに進めていくのかなどの課題がある。今後、地域住民と協議を重ね、まちづくりに取り組んでいきたい。

八見 雄二 議員

視覚障がい者の情報の

バリアフリー化について

【議員】視覚障がい者の情報のバリアフリー化を図るための音声コードとはどのようなものか。

【社会・障がい者福祉課長】音声コードとは、紙に印刷された内容を読むことのできない視覚障がい者や高齢者の方が、耳で聞いて情報を得ることを目的に開発された二次元コードのことで、活字文書読み上げ装置を使って音声に変え、情報を取得するものである。

【議員】音声コードの普及状況はどのようになっているか。

【社会・障がい者福祉課長】国においてはねんきん定期便個人情報帳票に音声コードが印刷されている。また、国や県が発行するパンフレット等には音声コードが表示されたものもあるが、本市において作成したことはない。

【議員】この音声コードは低価格で情報のバリアフリー化に大変効果があると考えられる。普及を図るための啓発事業に取り組んでほしい。

高齢者の就職支援について

【議員】高齢者の生きがいづくりや就労支援にはどのようなものがあるのか。

【高齢者支援課長】定年退職後の高齢者に臨時的かつ短期的な就業の機会を確保するシルバー人材センターがある。

【議員】福岡県は高齢者の活躍の場の拡大のため70歳現役応援センターを設立し再就職支援等を行っているが、本市での周知等はどのようになっているのか。

【高齢者支援課長】同センターは毎週火曜日に東町商店街にある旧玉置の店舗を活用して出張相談を行っており、本市としても窓口での案内チラシの配布や市報への掲載による周知を行っている。

【議員】高齢者の方が元気に活躍することが市の活性化につながっていくと考えするため、引き続き高齢者の就職支援に取り組んでほしい。

道祖 満 議員

第3次一括法について

【議員】平成25年6月14日に公布された「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」第3次一括法による法律の改正の趣旨は。

【総合政策課長】地方分権推進改革委員会の第2次勧告に従い、①地方からの提言等に係る事項、②通知・届出・報告・公示・告示等、③職員等の資格・定数等、見直すべきとされた3つの分野を中心に74の法律が改正されたものである。

【議員】この法律に基づき改正する条例については、市民に対してどのように説明していくのか。

【総合政策課長】条例改正を行う必要がある関係各課と調整し、法改正の趣旨及び内容について広く周知を図っていく。

【議員】特に介護保険法の関係の条例改正については、高齢化社会に伴い多くの人が対象になるため経過についてもでき

るだけ周知してほしい。

市民運動公園運動広場・陸上競技場

について

【議員】各施設の利用者数・利用目的はどのようになっているのか。

【健康・スポーツ課長】平成24年度の利用者数は運動広場が2万9751人で各種スポーツに幅広く利用されている。陸上競技場の利用者数は3195人と少数であり休日のサッカーの利用が主である。

【議員】運動広場の利用者2万9751人のうち半分以上の1万5795人が17時から20時までの利用者であり、現状の照明灯2基では十分ではないため、環境整備が必要であると考えますがどうか。

【こども・健康部長】照明灯の増設については前向きに検討したいと考えている。

【議員】利用者が少ない陸上競技場については、多目的広場として多くの市民が利用できるようにしてはどうか。

【こども・健康部長】今後の陸上競技場のあり方については、各方面の意見を聞き、早急に検討していきたい。

吉田 健一 議員

協働のまちづくりについて

【議員】それぞれのまちづくり協議会の活動計画はどのようになっているのか。

【まちづくり推進課長】今後、計画的に活動していくため、地域の将来像や方針、現状や課題、その解決に向けた事業をまとめた「まちづくり計画」の策定を現在、

各まちづくり協議会にお願いしている。

【議員】計画に沿った事業を展開するための財政支援をどのように行うのか。

【まちづくり推進課長】各課から事業ごとに各団体に交付している補助金を可能な限り統合し、自由度の高い補助金として有効活用できるように現在、調整を行っている。

【議員】まちづくりには行政の支援である公助活動が最も重要である。住みたいまち、住み続けたいまちとなるよう財政支援を含め、まちづくり協議会の運営強化を図ってほしい。

新庁舎の平面・配置計画案について

【議員】プロポーザル時の設計業者の提案書ではコンベニが配置されていたが、取りやめた理由は何か。

【庁舎建設対策課長】新庁舎建設基本設計にはコンベニの整備は定めていない。新庁舎はスペース的に余裕がなく、提案書にあったプリズムホール1階は形状が四角形とし、期日前投票、各種イベント等、多目的に使用する計画としている。また24時間営業における駐車場確保、周辺同種店舗との兼ね合い等、非常に課題が多いため設置しないことにしている。

【議員】市民の利便性や商工観光の推進のために、本市の特産品の直売所を兼ねたコンビニを設置できないか。

【庁舎建設対策課長】特産品等の展示直売については、多目的ホールを利用したイベント等での実施を検討したい。

【議員】設置は大変難しいと考えるが、市民が集える公共の場づくりとして、市民の利便性の追求と親しみやすい新庁舎となるよう再度検討してほしい。

宮嶋 つや子 議員

国民健康保険税引き上げの影響について

【議員】国保税の大幅な引き上げで、年収200万円の世帯では年間26万7千円の保険料となり、所得の21.9%を占めている。非常に重い負担ではないか。

【医療保険課長】かなりの負担になっていると考える。国保税は医療費に対して一定のルールのもと決定されており、医療費の増加が国保税の引き上げの大きな要因になっている。今後も制度の範囲内で医療費削減の対策を行い、国保税の負担を出来るだけ下げられるよう努めていきたい。

【こども・健康部長】国保税の負担が相当重くのしかかっていることについては認識している。

【議員】滞納した世帯へ資格証が発行される、810世帯から保険証を取り上げて発行するとなっているが、特別な事情は調査しているのか。

【納税課長】資格証の発行は国保税の納付状況で判断している。実態調査をすることは困難であると考えている。

【議員】保険証を取り上げた人の財政状況、健康状態を把握すべきである。住民

の命と健康を守る立場で保険証は原則すべての世帯に交付すべきである。

鯉田地区の水害対策について

【議員】台風15号により、今回もまた鯉田浦田地区では道路が冠水したが、浸水対策はどうなっているのか。

【土木建設課長】椎ノ木川上流の浦田第一雨水幹線整備事業に取り組んでおり、現在137.8mが完成している。

【議員】水路改修総延長の約14%で工事が止まっているのはなぜか。

【土木建設課長】現在、J-R新吾川橋梁部分の改良計画で地元協議が難航し、設計の見直しを行っており、平成30年度の事業完了を目標としている。

【議員】地権者への協力を得るため市長が直接出向くことも必要と考える。住民の命と財産を守る立場で早急に整備を進めてほしい。

上野 伸五 議員

小中学校の整備について

【議員】学校給食のメニューを統一するために、一日でも早く調理施設の器材を整備してほしいが、どうか。

【学校給食課長】不足分の把握を行い、年次計画に基づき整備を進めたい。

浸水対策について

【議員】台風15号の大雨により対策を優先すべき危険箇所を再確認できたと思うが、今後の対策は。

【土木建設課長】状況を確認し、浸水被

害が起こりやすい地区に対しては早急な対応ができるよう、検討を進める。

【議員】今年度掲げている3つの重要施策は次年度以降も継続される事業であり、これらの政策的施策は市長の判断に大きく委ねられる。そこで、次期市長選に向けての齊藤市長の考えは。

【市長】残り7カ月ほどの任期となり、進退に関してはまた後日とさせてもらいたい。大きな課題が山積しているとは感じており、これらについては対応しなければならぬと考えている。

職員昇進試験の導入について

【議員】職員の昇進試験のほか昇進後の定期的な適性試験、部下からの業務評価制度などを取り入れていくべきと思うが、どのように考えるか。

【人事課長】これらのメリット・デメリット、他市の状況等を情報収集のうえ研究し、検討していきたい。

各地域のまちづくりについて

【議員】民間で行われている地域活動に対して、新たな助成制度などの支援策を講じられないのか。

【総合政策課長】市民の皆さんの声を聴きながら、今後、検討協議を重ねたい。

【議員】まちづくり協議会と行政幹部との定期的な会議を実施できないか。

【まちづくり推進課長】これまでまちづくり協議会代表者会議のほか、各地域の意見を伺っているところであり、必要に応じて調整したいと考えている。

松延 隆俊 議員

健康づくりについて

【議員】健康づくりはまず歩くことから始まると考えるが、市内のウォーキングマップなどを作成したことはあるのか。

【健康・スポーツ課長】過去に各市町で作成したことはある。健康都市マスタープランの内容は未定ではあるが、マップ作成も盛り込んでいきたいと考えている。



飯塚第1体育館

【議員】スポーツの普及は健康づくりに結びつくものと確信しているが、本市の体育施設、とりわけ陸上競技場・第一体育館は老朽化が著しく、大会会場や練習場としての使用は厳しくなる一方である。大きな大会を誘致できる施設を整備し、将来のオリンピック選手が生まれるような下地をぜひつくってほしい。

【議員】スポーツの普及は健康づくりに結びつくものと確信しているが、本市の体育施設、とりわけ陸上競技場・第一体育館は老朽化が著しく、大会会場や練習場としての使用は厳しくなる一方である。大きな大会を誘致できる施設を整備し、将来のオリンピック選手が生まれるような下地をぜひつくってほしい。

プレミアム商品券について

【議員】プレミアム商品券の事業についてはぜひ続けてもらいたいと考えているが、利用可能な加盟店は年々減少している。加盟店の費用負担を伴わずに済むような方策を検討してもらえないか。

【財務部長】本事業の目的達成のためには、できるだけ多くの商店に加盟していただくことも重要であると考えている。まず、目的が達成されているかどうかという検証を行い、負担の是非についても協議した上で、本事業を進めていきたい。

J-R九州篠栗線・筑豊本線について

【議員】定住化促進には広域的取り組みも必要である。J-R九州篠栗線・筑豊本線整備連絡協議会で協議している複線化の促進、相互乗り入れについての経過は。

【総合政策課長】本協議会の10月開催に向け現在調整中であり、その際、複線化の促進、福岡市宮地下鉄とJ-Rとの相互乗り入れを最重要項目と位置付け、検討してもらおうよう提案する予定である。

【議員】定住化促進を重要課題と考えているならば、スピード感を持って進めてほしい。実現の後、筑豊地区が発展することを期待する。

江口 徹 議員

武雄市・直方市を題材に

【議員】武雄市図書館は、開館以来非常に多くなコミに取り上げられている。どのような図書館か紹介を。

【生涯学習課長】20万冊の本、カフェ（ス
ターバックス）、CD等の有料レンタル、
365日年中無休、朝9時から夜9時ま
での開館。雑誌や文具の販売、Tカード、
Tポイントの導入の他、館内でお茶を飲
みながら本の閲覧ができるといった公共
図書館では考えられなかった機能やサー
ビスを導入している。

【議員】何を学びどうするか。

【生涯学習課長】武雄市の取り組みを本
市に取り入れることは、地域性や施設の
状況等を考えると難しい。今後とも情報
等収集し、考えていきたい。

【議員】学力テストについては、武雄市
ではどのように取り扱っているのか。

【学校教育課長】学校別に、市のホーム
ページにおいて公表されている。

【議員】本市は学校別には公表していな
いが、各学校の保護者には学校分を公表
しており、それぞれ聞き取りすれば、ど
うなっているかわかる。であるなら、公
表した上で、どう対処するべきかを地域
を含めて考えるべきだ。

直方市では中小企業振興条例が制定
され、公契約条例も提案間近である。本
市は年度中に制定するつもりはあるか。

【契約課長・商工観光課長】年度中の制
定は、予定していない。

【議員】慎重な議論をすることも必要だ
が、そこに時間がかかり過ぎてている。時
間もコストである。結論を出さずにつ
と会議はかりやっても何も楽しくな

いと思う。市民の皆さんも喜んでくれな
い。武雄市の市長は「百の議論よりも一
の実行」と言っている。間違っていたら、
変えればよいと思う。地域間競争
の時代に、ついていくだけはなくて、そ
のフロントランナーとなっていたきた
い。職員の皆さんには、せっかく働くの
だから、ぜひその気概を持ってやってい
ただきたい。

古本 俊克 議員

地場企業の育成と公共工事における

品質の確保について

【議員】地場企業が元気になる方策はど
のようなものがあるのか。

【経済部長】地場企業については各種融
資・補助金制度、様々な情報提供、企業
間・市内大学等との連携支援を行って
おり、商業者についても同様に各種支援等
を行っている。今後も産学官連携の推進、
起業家の育成、ベンチャー企業支援等に
係る各種施策に加え、国・県の制度も活用
し、関係部署・関係機関とも連携しなが
ら、地場企業の活性化に努めていく。

【議員】公共施設等の設計において品質
確保のためにプロポーザル方式を採用す
るならば、工事も品質確保のために総合
評価方式の導入などを検討すべきでは。

【副市長】現行の価格方式での落札が妥
当か否かも含め、所管委員会の意見も伺
いながら、入札制度検討委員会等関係機
関にも諮り、検討していきたい。

議会制度と議会機能の強化について

【議員】地方行政における二元代表制の
一翼を担う議会の役割強化には投資・費
用も必要であり、本会議録・議会広報・
インターネット中継等情報発信のほか、
調査能力向上のための政務活動費等も必
要と考える。政務調査費は十分に議論で
きないまま一部の不適切な使途を理由に
廃止したが、廃止ではなく、より透明、
適切な使途をもって政務活動にあたり、
ひいては市民・市政に還元していくべき
だったと自戒もしている。二元代表制の
理想像、議会にこうあってほしいという
市長の考えを示していただきたい。

【市長】議員と市長が独立した立場で相
互に牽制し、均衡と調和を保持して、公
正で円滑な自治運営を図ることが二元代
表制の意義であり、本市でもそうありた
いと考える。議会は多様な民意の反映、
意見集約等の役割が求められる中、次期
市議会議員選挙では選挙区がなくなり活
動範囲が広域となるため、議員活動も大
変と思うが、住民の意見を十分に聞いて
調査研究にも努めていただき、市勢発展
のためにご尽力いただきたい。

兼本 鉄夫 議員

幸袋小中一貫校設計業者の選定について

【議員】本市では公募型プロポーザル方
式を採用した事例が、市立病院、新庁舎
と今回で3回目となるが、市立病院の場
合との実施要領の違いは何か。

【教育部長】市立病院の実施要領では、
失格要件に不誠実な行為が行われた場合
について失格とするという点があった。
【議員】3回目となれば前回は参考にし
た実施要領を作成すべきだと考える。
今回、最優秀者として選定された業者
が、他自治体で指名停止を受けていると
いう事実を知ってから、次の選定委員会
までに相当の期間があったが、委員長に
その事実を知らせ、業者を会議に出席さ
せ意見を聞くための委員会を開催するよ
う意見具申等は行ったのか。

【学校施設整備推進室主幹】取り扱いに
ついては選定委員から行政に判断を任せ
るといった意見をいただいております、意見具
申は行っていません。

【議員】一般競争入札の資格審査で、他
の自治体で指名停止を受けた事実が判明
した場合、契約課では業者選考委員会を
開き、協議を行うということであるが、
教育委員会は何もしなかったのか。

【教育部長】実施要領では失格要件とし
て本市の指名停止の該当の有無で判断
するようになっており、契約課との協
議では指名停止に当たらないという意
見であったため、実施要領に従い事務
を行った。

【議員】次代を担う児童生徒の学び舎を
他の自治体でペナルティを受けた業者に
設計させていいのか。

【教育長】市民感情を考えると誤解を生
じるかもしれないという不安を持った

が、公平公正の観点からこのような形で事務を進めるべきだと判断した。

【議員】このまま契約を締結するのか。

【副市長】公平公正に審査をされたということから判断し、現在の最優秀者と契約をしたいと考えている。

守光 博正 議員

風疹予防について

【議員】全国的に風疹が流行しているが、本市では成人に対する風疹の予防接種の助成制度があるのか。

【健康・スポーツ課長】風疹に対する注意喚起、予防接種の呼びかけをしているが、助成制度は設けていない。

【議員】予防接種を受ける際の自己負担はいくらになるのか。

【健康・スポーツ課長】風疹・麻疹の混合ワクチンが1万円程度、風疹ワクチン単独では7千円程度である。

【議員】近い将来、本市でも大流行する可能性は十分にある。そうなる前に予防接種している人を一人でもふやすことが重要である。市単独での助成制度を早急に検討するつもりはないか。

【こども・健康部長】実施に向け前向きに検討していきたい。

ゆるキャラについて

【議員】全国にはどれくらいゆるキャラがあるのか。

【商工観光課長】インターネットの検索サイトでは全国で2022件、うち九州

で247件、福岡県で74件が登録されており、自治体以外の各種団体のものを加えると、さらに多いと推測される。

【議員】本市にはゆるキャラがあるのか。【商工観光課長】市として正式なものはないが、市立図書館の「ぼたぼん」、市の活性化に取り組み(株)まちづくり飯塚の「いいぞう君」がある。

【議員】市独自のゆるキャラがあれば、あらゆる機会を通じて市のPRに活用することができ。ゆるキャラは単なる観光PR目的だけでなく、市のシンボルとして各種イベント等に幅広く活用でき、市のPRのために大切であると考え。市独自のゆるキャラを制作してはどうか。

【総合政策課長】ゆるキャラを活用した情報発信が自治体の知名度向上、商業や観光振興の一端を担うことは認識している。今後どのように本市をPRしていくかは、調査検討していきたい。

永末 雄大 議員

災害情報伝達手段の整備について

【議員】防災行政無線は、どのような基準でどのような内容を放送しているか。

【防災安全課長】地域防災計画等で定められている避難勧告等の発令基準に基づき、避難準備情報等を配信している。

【議員】防災行政無線での伝達は様々な条件から聞こえにくい現状もあると思うが、それ以外の伝達手段の整備状況は。

【防災安全課長】ワンストップ防災情報

伝達システム、エリアメール、防災メールまもるくんなどを整備している。

【議員】今後、災害情報伝達手段の拡充についてどんな取り組みを考えているか。

【防災安全課長】防災行政無線の難聴地区改善や、他の情報伝達手段の広報・周知に努め、より良いものがあれば取り入れていきたい。



防災行政無線

行政評価について

【議員】行政評価を導入した目的は何か。【行政改革推進課長】厳しい財政状況のもと、よりよい行政経営を行っていくためである。

【議員】現在の事務事業評価は仕事の最小単位の評価であり、行政経営改革までの力はないと考えるが今後の取り組みは。

【行政改革推進課長】事業の選択と集中を進めるため、施策レベルでの評価である施策評価を取り入れていく。

【議員】施策評価を取り入れることで具

体的に行政評価はどう変わるのか。

【行政改革推進課長】事務事業の上位である施策の評価により、施策目標達成のための事務事業の重点化や取捨選択、新たな事業の取り組みの必要性の有無といった方向性を得る事ができ、また、内部管理的な事務事業評価と比べてより外向きの施策評価によって、市民参画・市民協働による選択と集中の行政運営ができると考えている。

【議員】施策評価に際しては早い段階で外部評価を行ったり、改革の実績のある委員を登用するなどして、さらに抜本的な行政改革を進めてほしい。

小幡 俊之 議員

中心市街地活性化基本計画について

【議員】バスセンター周辺の開発事業の概要と進捗状況、総事業費及び補助金はどのようになっているのか。

【中心市街地活性化推進課長】バスセンター及び周辺ビルを解体し、1階にバスセンター、2階から4階に医療関連施設、5階から11階に62戸の分譲マンションを整備するもので、引越等しを終えた権利者から、順次建物の明け渡しが始まっている。9月末には解体工事に着手し、平成27年5月末に再開発ビルが竣工する予定となっている。総事業費は37億324万円、国、県及び市からの補助金が19億2180万円となっている。

【議員】補助金を約19億円支出し、2階から4階の3フロアを購入する医師会へ、国と市で約5億7千万円の補助金を支出するのは、重複支出にならないのか。また、本市からの補助金の財源は何か。

【中心市街地活性化推進課長】市街地再開発事業の建築工事に係る補助金は、共同で使用する共同施設部分だけであり、医療関連施設は専用部分となっているので、補助金が重複しないことを国及び県に確認している。補助金交付の際には、再度、国や県に確認しながら重複しないよう交付していきたいと考えている。また、補助金の財源は一般財源である。

【議員】バスセンター整備のために西鉄に補助金を出しているのに、半永久的にバスセンターとして活用してもらおうと担保はとれないのか。

【中心市街地活性化推進課長】何らかの取り交わしが可能であるか、申し入れをしていきたいと考えている。

【議員】認定中活基本計画事業の総事業費はどのようになっているのか。

【中心市街地活性化推進課長】当初予算ベースで10.5億7千万円となっている。【議員】中活全体で10.5億円を投資するので、中身について、議会等に情報を開示してほしい。

鯉川 信一 議員

川津地区の水害対策について

【議員】「飯塚市防災（浸水）対策基本計画」では、川津地区の浸水被害解消を目的とした水江雨水幹線整備事業と水江排水ポンプ場新設事業が盛り込まれているが、水江雨水幹線整備事業とはどのような事業か。

【土木建設課長】建花寺川流域の総排水区面積76.8ヘクタールの幹線水路の流下能力を向上させるための事業である。

【議員】この事業は遠賀川に雨水を自然流下できる時には被害の軽減を図れるが、遠賀川の水位が上昇し自然流下できない場合には、水路が整備された分、一気に水が押し寄せ浸水する懸念もあり、遠賀川へ排水するポンプの設置が不可欠である。本来なら雨水幹線整備とポンプ場新設は同時進行か、ポンプ場新設を先行させるべきであるが、ポンプ場新設事業は計画どおり平成28年から実施するのか。

【都市建設部長】この2事業は非常に関連性があり、必ず実施しなければならぬと認識している。スケジュールの見直しも含め、事業の推進に努めていきたい。

【議員】ポンプ場の工事が遅れ、この地区で浸水被害が出れば、人災と言われかねない。スケジュールの見直しを行い、先にポンプ場新設に取り組んでほしい。

地元産業の活性化について

【議員】新産業創出ビジョンは、I・T関連ベンチャー等を中心とした支援に見える。市内には多種多様な事業者が混

在しているが、これらの既存産業を活性化させる施策にはどのようなものがあるのか。

【産学振興課長】新技術、新製品の開発や販路拡大等の支援を行っている。あわせてI・Tを活用し、幅広い産業分野の活性化を図っていきたい。

【議員】現状では、地元産業が求めている施策と行政が考えている施策は大きく乖離している。産業の振興は本市にとって欠かせない喫緊の課題であるため、地元産業のためにより効果的な施策を講じてほしい。

田中 裕一 議員

地域包括ケアシステム構築の

取り組みについて

【議員】高齢者が安心して暮らせるために、地域包括ケアシステムの構築が必要になってくると思うが、課題や取り組みについてはどのようなようになっているのか。

【高齢者支援課長】「在宅医療」「在宅介護」及び「生活支援サービス」が切れ目なく提供されなければ、住まいでの継続的居住を続けることは困難であると考えている。医療、介護、生活支援サービスがそれぞれ個別に提供されるのではなく、医療職と介護職などの多職種が高齢者の日常生活や医療情報を共有する仕組みづくりが必要と考えている。

認知症施策について

【議員】認知症高齢者徘徊SOSネット

ワーク事業はどのようなものなのか。

【高齢者支援課長】徘徊のおそれのある認知症高齢者の家族から事前登録された高齢者が徘徊で行方不明となり、警察に捜索願を出された場合、顔写真や特徴、行方不明になった時の時間や服装を協力事業所へメール配信し、早期発見と悲惨な事故につながることを防止しようとするものである。

【議員】この事業は広域で取り組む必要があるのではないのか。

【高齢者支援課長】協力が不可欠である社会福祉協議会や近隣自治体と協議が整えば連携していきたいと考えている。

菰田地区の活性化について

【議員】JR飯塚駅前のまちづくり及び菰田地区の活性化について、どのように考えているのか。

【副市長】飯塚駅を中心としたまちづくりを進めることは今後の都市機能の集約化や公共交通機関の利用促進などを図る上で、また定住促進策としても、重要な施策であると考えている。菰田地区の活性化策については、地元の意向を聴きながら、できるだけ早期に示すよう努力をしていきたいと考えている。